

国土交通経済（平成24年1～3月分）の概況

【公共工事受注（2月）】

～3か月連続の増加。

←公共機関からの受注工事額（1件500万円以上の工事）は、平成23年1-3月期前年同期比6.5%減少、4-6月期同13.1%減少、7-9月期同0.5%減少、10-12月期同14.9%増加の後、平成24年1月期同27.2%増加、平成24年2月期同20.2%増加となった。

【住宅着工（3月）】

～2か月連続の増加。

←新設住宅着工戸数は、総計66,597戸で前年同月比5.0%増加（2か月連続）。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成23年7-9月期881千戸、10-12月期798千戸の後、平成24年1月期822千戸、2月期917千戸、3月期848千戸となった。

【民間非居住建築物着工（3月）】

～6か月ぶりの減少。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成23年4-6月期前年同期比19.9%増加、7-9月期同0.1%増加、10-12月期同8.8%増加の後、平成24年1月期同12.2%増加、2月期同19.7%増加、3月期同10.9%減少となった。

【貨物輸送（2・3月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は、6か月ぶりに増加した。鉄道は、車扱は3か月連続で増加し、コンテナは13か月ぶりに増加した。航空は、減少傾向が続いている。

←トラックは、特別積合せが2月前年同月比2.0%増加（6か月ぶり）、宅配貨物取扱個数が2月同5.2%増加（11か月連続）、一般が2月同2.4%増加（2か月ぶり）となった。

←鉄道は、3月前年同月比28.0%増加（3か月連続）、車扱が3月同10.9%増加（3か月連続）、コンテナが3月同39.1%増加（13か月ぶり）となった。

←航空（主要2社）は、3月前年同月比6.1%減少（17か月連続）となった。

（2）国際輸送

～海運は、輸出は5か月ぶりに増加し、輸入は増加傾向が続いている。航空は、輸出は減少傾向が続き、輸入は2か月連続で増加した。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が3月前年同月比9.3%増加（5か月ぶり）、輸入は3月同11.9%増加（27か月連続）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が3月前年同月比3.6%減少（15か月連続）、輸入が3月同5.9%増加（2か月連続）となった。

【旅客輸送（1～3月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、JRは2か月ぶりに減少し、民鉄は2か月ぶりに減少した。航空は、2か月連続で増加した。

←鉄道は、JRが1月前年同月比0.1%減少（2か月ぶり）、民鉄は1月同0.7%減少（2か月ぶり）となった。

←航空（8社）は、3月前年同月比24.3%増加（2か月連続）、幹線が3月同29.2%増加（2か月連続）、ローカル線は3月同20.7%増加（2か月連続）となった。

（2）国際輸送（航空邦社2社）

～6か月連続で増加した。

←3月前年同月比28.3%増加（6か月連続）となった。

【観光（2・3月）】

～出国日本人数は増加傾向が続き、訪日外客数は13か月ぶりに増加した。

←出国日本人数は、3月前年同月比21.4%増加（9か月連続）、訪日外客数は、3月同92.4%増加（13か月ぶり）となった。

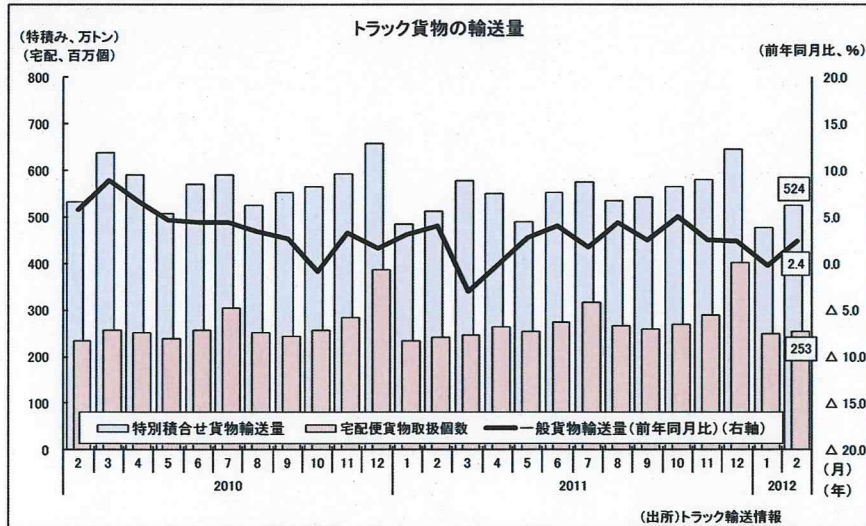
～旅行取扱額は、国内は7か月ぶりに減少し、海外は7か月連続で増加した。

←主要58社の取扱額は、国内旅行が2月前年同月比1.8%減少（7か月ぶり）、海外旅行が2月同12.2%増加（7か月連続）となった。

交通産業

1) 貨物輸送

① トラック貨物の輸送量



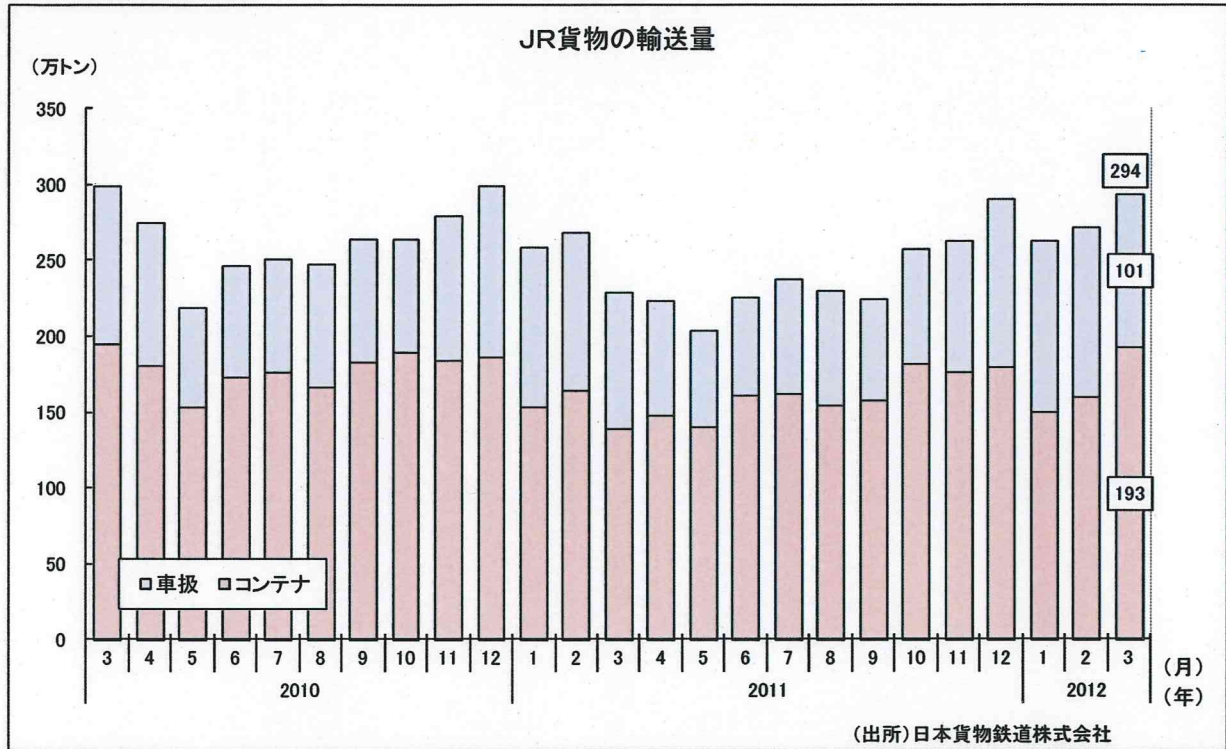
		特別積合せトラック (トン)		一般トラック		宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2008年	73,170,371	△ 2.2	-	-	3,228,921	6.7
	2009年	66,973,671	△ 8.5	-	-	3,097,776	△ 4.1
	2010年	68,226,362	1.9	-	-	3,190,092	3.0
	2011年	66,035,478	△ 3.2	-	-	3,313,977	3.9
年度	2007年度	74,753,753	△ 0.5	-	-	3,040,098	3.1
	2008年度	70,647,939	△ 5.5	-	-	3,243,880	6.7
	2009年度	68,712,771	△ 2.7	-	-	3,115,217	△ 4.0
	2010年度	67,238,388	△ 2.1	-	-	3,198,162	2.7
四半期	2011年Ⅰ期	15,743,651	△ 5.9	-	-	721,746	1.1
	2011年Ⅱ期	15,913,026	△ 4.5	-	-	791,355	5.6
	2011年Ⅲ期	16,507,055	△ 1.0	-	-	840,659	5.0
	2011年Ⅳ期	17,871,746	△ 1.6	-	-	960,217	3.6
月次	2011年 1月	4,845,507	△ 0.2	3.2	-	234,495	4.7
	2月	5,131,328	0.2	4.1	-	240,249	2.7
	3月	5,766,816	△ 6.2	△ 3.0	-	247,002	△ 3.5
	4月	5,500,301	△ 3.0	△ 0.1	-	262,832	4.3
	5月	4,902,445	1.4	2.8	-	253,808	5.9
	6月	5,510,280	0.9	4.0	-	274,715	6.6
	7月	5,746,980	△ 2.6	1.8	-	316,442	3.7
	8月	5,339,147	1.8	4.4	-	265,862	5.7
	9月	5,420,928	△ 1.9	2.5	-	258,355	6.0
	10月	5,639,320	△ 0.1	5.0	-	269,610	5.4
	11月	5,792,068	△ 2.4	2.5	-	289,295	2.2
	12月	6,440,358	△ 2.2	2.4	-	401,312	3.5
	2012年 1月	4,772,582	△ 1.5	△ 0.2	-	248,651	6.0
2月	5,235,753	2.0	2.4	-	252,829	5.2	

トラック輸送情報(特別積合せトラック大手26社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手17社)

ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月以降は26社となっており、前年同月比は26社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月以降は17社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出していない。

(注) (1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

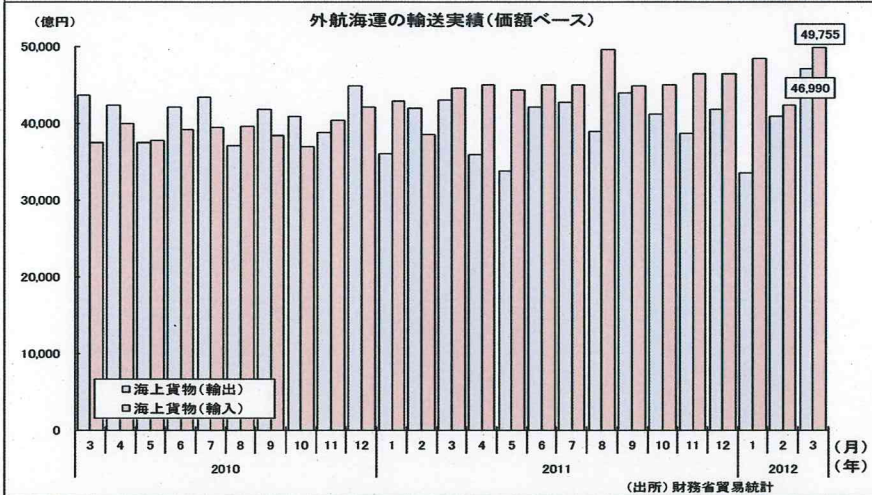
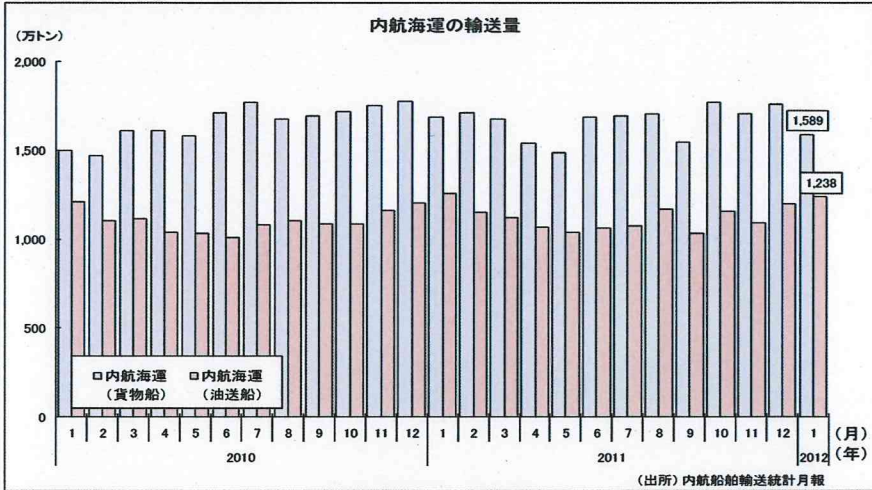
② JR(貨物)の輸送量



		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	2008年	34,798,016	△ 3.8	11,512,378	△ 10.6	23,285,638	△ 0.0
	2009年	30,531,164	△ 12.3	10,547,912	△ 8.4	19,983,252	△ 14.2
	2010年	31,614,443	3.5	10,589,271	0.4	21,025,172	5.2
	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
年度	2008年度	33,083,163	△ 8.6	10,904,716	△ 14.7	22,178,447	△ 5.3
	2009年度	31,058,663	△ 6.1	10,700,547	△ 1.9	20,358,116	△ 8.2
	2010年度	30,987,778	△ 0.2	10,511,657	△ 1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	p 29,838,079	△ 3.7	p 10,220,726	△ 2.8	p 19,617,353	△ 4.2
四半期	2011年Ⅱ期	6,528,140	△ 11.7	2,045,879	△ 12.1	4,482,261	△ 11.5
	2011年Ⅲ期	6,922,695	△ 9.1	2,182,118	△ 7.8	4,740,577	△ 9.7
	2011年Ⅳ期	8,102,731	△ 3.7	2,733,785	△ 3.1	5,368,946	△ 4.1
	2012年Ⅰ期	p 8,284,513	9.6	p 3,258,944	8.8	p 5,025,569	10.1
月次	2011年 2月	2,679,621	2.4	1,034,064	4.4	1,645,557	1.2
	3月	2,293,345	△ 23.2	906,627	△ 12.4	1,386,718	△ 29.0
	4月	2,231,099	△ 18.7	758,716	△ 19.5	1,472,383	△ 18.3
	5月	2,037,677	△ 7.1	636,767	△ 3.7	1,400,910	△ 8.5
	6月	2,259,364	△ 8.1	650,396	△ 10.3	1,608,968	△ 7.2
	7月	2,370,727	△ 5.4	747,058	0.2	1,623,669	△ 7.8
	8月	2,302,520	△ 7.0	762,211	△ 6.6	1,540,309	△ 7.2
	9月	2,249,448	△ 14.6	672,849	△ 16.4	1,576,599	△ 13.8
	10月	2,569,780	△ 2.6	757,406	1.9	1,812,374	△ 4.3
	11月	2,631,661	△ 5.8	866,389	△ 9.4	1,765,272	△ 3.9
	12月	2,901,290	△ 2.8	1,109,990	△ 0.9	1,791,300	△ 4.0
	2012年 1月	2,628,400	1.7	1,125,003	6.7	1,503,397	△ 1.8
	2月	r 2,721,035	1.5	r 1,128,056	9.1	r 1,592,979	△ 3.2
3月	p 2,935,078	28.0	p 1,005,885	10.9	p 1,929,193	39.1	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 内航海運・外航海運の輸送実績



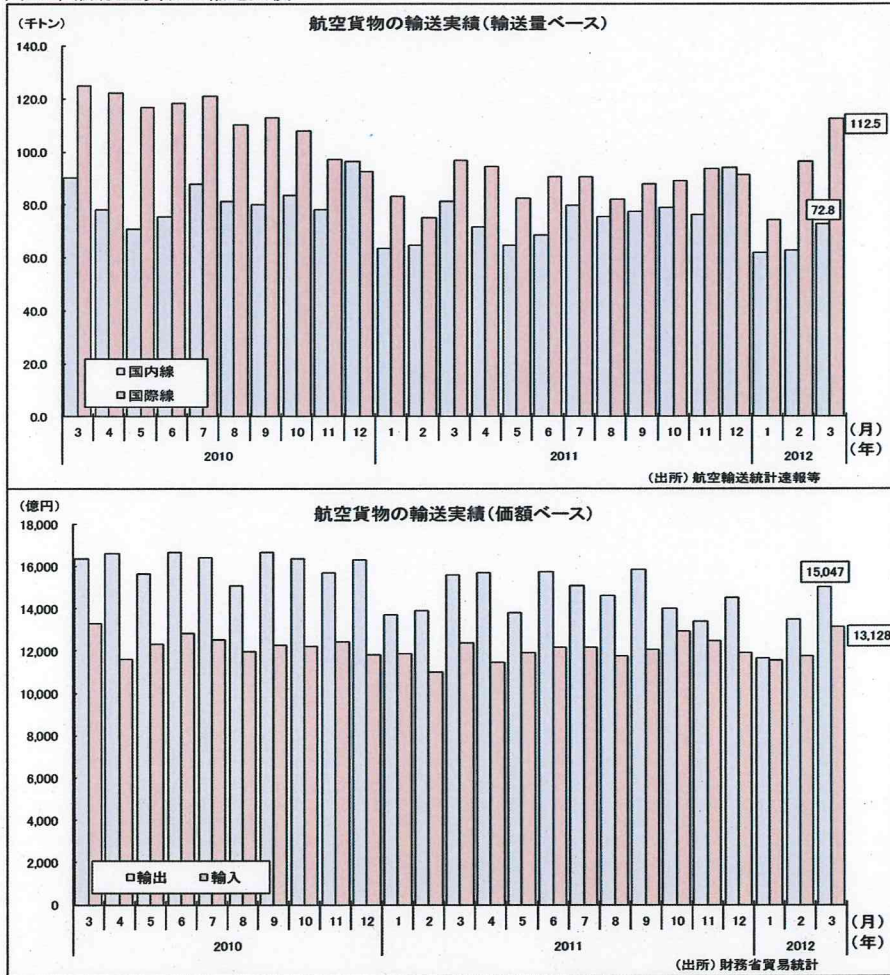
暦年	内航海運(貨物船) (千トン)	前年同月比(%)	内航海運(油送船) (千トン)	前年同月比(%)	海上貨物(輸出)		海上貨物(輸入)		
					(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	
2008年	214,200	△ 3.5	154,123	△ 1.5	59,516,023	△ 0.1	62,295,728	13.0	
2009年	172,384	△ 19.5	133,140	△ 13.6	38,585,814	△ 35.2	38,921,695	△ 37.5	
2010年	198,691	15.3	132,275	△ 0.6	48,379,373	25.4	46,169,109	18.6	
2011年	199,682	0.5	134,167	1.4	47,956,300	△ 0.9	53,692,522	16.3	
2008年度	203,239	△ 6.8	146,368	△ 8.5	52,456,751	△ 13.7	56,770,536	△ 0.5	
2009年度	175,397	△ 13.7	132,089	△ 9.8	41,868,304	△ 20.2	40,507,425	△ 28.6	
2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9	48,912,795	16.8	47,919,371	18.3	
2011年度	199,682	0.5	134,167	1.4	47,996,221	△ 1.9	55,156,970	15.1	
四半期	2011年Ⅱ期	47,153	△ 3.9	31,718	2.8	11,169,141	△ 8.2	13,406,751	14.8
	2011年Ⅲ期	49,484	△ 3.8	32,730	0.2	12,555,616	2.8	13,930,770	18.8
	2011年Ⅳ期	52,328	△ 0.2	34,432	△ 0.4	12,137,971	△ 2.4	13,775,872	15.4
	2012年Ⅰ期					12,133,492	0.3	14,043,578	11.6
月次	2011年 2月	17,103	16.3	11,496	4.3	4,195,916	12.6	3,851,641	13.5
	3月	16,732	3.9	11,220	0.8	4,297,929	△ 1.6	4,448,003	19.0
	4月	15,382	△ 4.6	10,696	2.8	3,589,039	△ 15.1	4,488,559	12.2
	5月	14,882	△ 5.9	10,382	0.3	3,378,479	△ 9.8	4,425,637	17.5
	6月	16,889	△ 1.2	10,640	5.5	4,201,623	0.1	4,492,554	14.8
	7月	16,960	△ 4.2	10,727	△ 0.6	4,270,994	△ 1.6	4,495,775	14.0
	8月	17,077	1.9	11,661	5.8	3,894,048	5.3	4,956,013	25.5
	9月	15,447	△ 8.9	10,342	△ 4.6	4,390,574	5.2	4,478,982	16.8
	10月	17,683	3.1	11,573	6.3	4,106,788	0.5	4,496,858	22.0
	11月	17,077	△ 2.6	10,901	△ 6.2	3,857,833	△ 0.3	4,640,368	14.9
	12月	17,568	△ 0.9	11,958	△ 0.7	4,173,350	△ 6.9	4,638,645	10.2
	2012年 1月	15,888	△ 5.9	12,379	△ 1.5	3,345,389	△ 7.1	4,834,288	13.0
	2月	p	(△3.7)	p	(3.6)	4,089,115	△ 2.5	4,233,813	9.9
	3月					4,698,988	9.3	4,975,477	11.9

資料出所 内航船舶輸送統計月報
ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業5社の合計値である。

財務省貿易統計

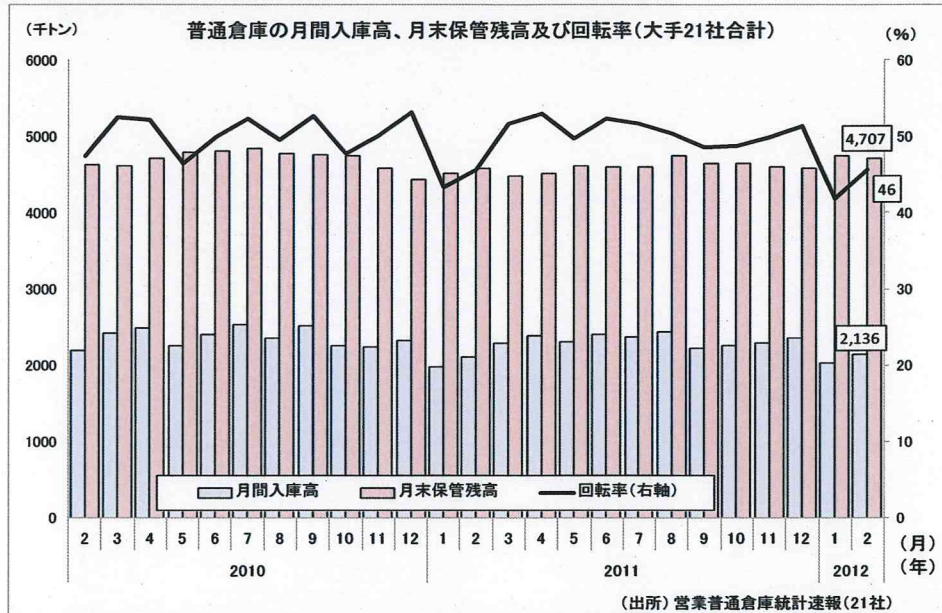
(注) (1) 内航海運の数値に自家用は含まない。(2) 海上貨物は平成17年12月より、トン数から金額へ変更した。これに伴い、過去の数値も修正した。(3) 海上貨物の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(4) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(5) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 国内・国際航空貨物の輸送実績



	航空(国内線)		航空(国際線)		航空貨物(輸出)		航空貨物(輸入)		
	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	(百万円)	前年同月比(%)	
暦年	2008年	1,000,832	5.3	1,313,860	△ 2.7	21,502,064	△ 11.8	16,659,022	△ 7.5
	2009年	945,887	△ 5.5	1,165,160	△ 11.3	15,584,800	△ 27.5	12,577,683	△ 24.5
	2010年	960,538	1.5	1,322,916	13.5	19,028,019	22.1	14,595,848	16.0
	2011年	895,813	△ 6.7	1,057,344	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
年度	2008年度	995,889	4.7	1,201,880	△ 12.7	18,688,843	△ 23.2	15,139,905	△ 15.3
	2009年度	959,608	△ 3.6	1,265,614	5.3	17,144,174	△ 8.3	13,313,427	△ 12.1
	2010年度	941,106	△ 1.9	1,254,224	△ 0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2
	2011年度	p 883,868	△ 6.1	p 1,085,443	△ 13.5	17,285,191	△ 8.4	p 14,540,494	0.0
四半期	2011年Ⅱ期	204,746	△ 8.8	267,528	△ 25.2	4,521,418	△ 7.7	3,557,777	△ 3.3
	2011年Ⅲ期	232,656	△ 6.6	260,404	△ 24.4	4,555,646	△ 5.4	3,599,436	△ 2.2
	2011年Ⅳ期	249,102	△ 3.6	274,424	△ 7.7	4,189,012	△ 13.4	3,733,671	2.3
	2012年Ⅰ期	p 197,365	△ 5.7	p 283,088	11.0	4,019,116	△ 7.1	p 3,649,611	3.5
月次	2011年 2月	64,537	△ 7.3	75,204	△ 21.8	1,393,105	△ 0.6	1,100,393	0.3
	3月	81,300	△ 9.6	96,650	△ 22.6	1,560,588	△ 4.5	1,239,584	△ 6.7
	4月	71,499	△ 8.6	94,520	△ 22.7	1,567,609	△ 5.8	1,145,826	△ 1.3
	5月	64,632	△ 8.7	82,401	△ 29.5	1,380,818	△ 11.8	1,194,344	△ 3.2
	6月	68,615	△ 9.0	90,607	△ 23.5	1,572,990	△ 5.7	1,217,607	△ 5.2
	7月	79,790	△ 9.1	90,428	△ 25.4	1,510,769	△ 8.0	1,216,248	△ 3.1
	8月	75,639	△ 7.0	82,047	△ 25.7	1,461,633	△ 3.2	1,177,124	△ 1.7
	9月	77,227	△ 3.4	87,929	△ 22.1	1,583,245	△ 4.9	1,206,064	△ 1.9
	10月	78,879	△ 5.8	89,114	△ 17.4	1,400,139	△ 14.5	1,293,084	5.7
	11月	76,382	△ 2.4	93,809	△ 3.3	1,338,341	△ 14.8	1,247,042	0.2
	12月	93,841	△ 2.5	91,501	△ 0.9	1,450,532	△ 11.0	1,193,545	1.0
	2012年 1月	r 61,786	△ 2.7	r 74,337	△ 10.6	1,165,061	△ 15.0	1,157,629	△ 2.5
	2月	p 62,784	△ 13.6	p 96,220	5.5	1,349,309	△ 3.1	r 1,179,201	7.2
	3月	p 72,795	△ 6.1	p 112,531	9.9	1,504,746	△ 3.6	p 1,312,781	5.9
資料出所	航空輸送統計速報(邦社全社) ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。				財務省貿易統計				
<p>(注) (1)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。</p>									

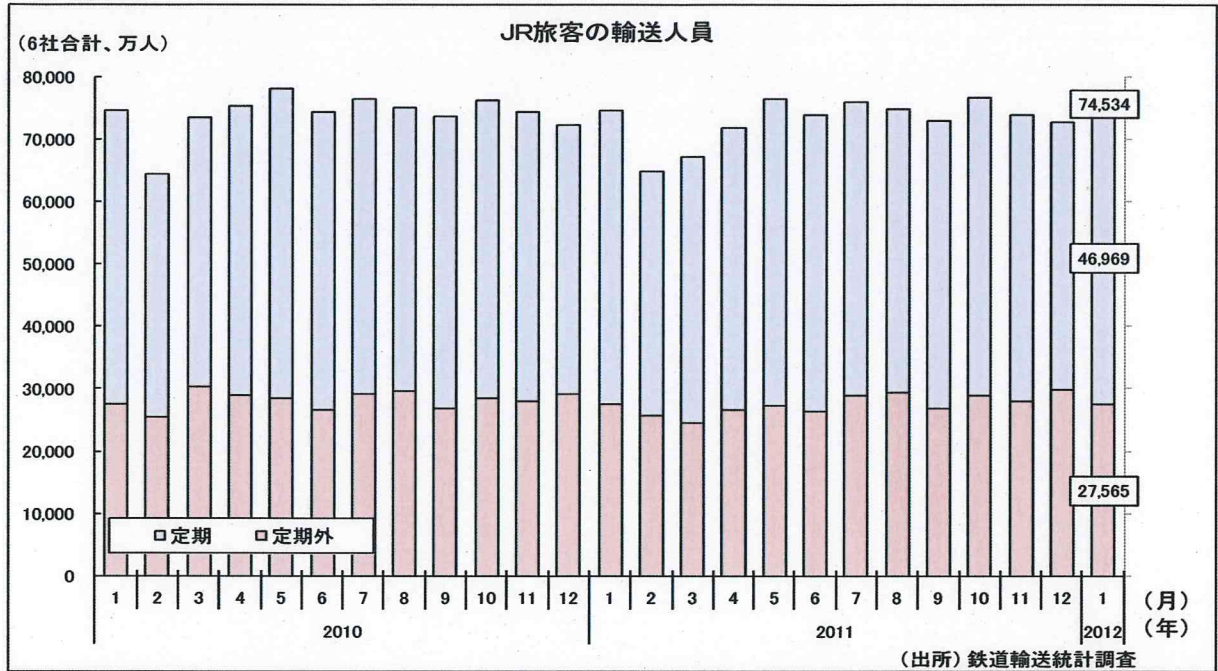
⑤ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率



		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(%)	前年同月増減
暦年	2008年	2,554	△ 0.6	4,852	1.2	52.4	△ 0.7
	2009年	2,167	△ 15.1	4,750	△ 2.1	46.2	△ 6.2
	2010年	2,341	8.0	4,693	△ 1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
年度	2007年度	2,598	2.4	4,798	1.5	53.8	△ 0.2
	2008年度	2,433	△ 6.4	4,922	2.6	48.8	△ 5.0
	2009年度	2,225	△ 8.5	4,653	△ 5.5	49.3	0.5
	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
四半期	2011年Ⅰ期	2,127	△ 5.1	4,527	△ 2.1	47.3	△ 0.4
	2011年Ⅱ期	2,368	△ 0.4	4,568	△ 4.3	51.6	2.5
	2011年Ⅲ期	2,344	△ 5.0	4,661	△ 2.8	49.8	△ 1.6
	2011年Ⅳ期	2,297	0.9	4,608	0.6	50.1	△ 0.7
月次	2011年 1月	1,981	△ 5.9	4,518	△ 2.4	43.3	△ 1.0
	2月	2,108	△ 4.0	4,585	△ 1.0	45.6	△ 1.8
	3月	2,290	△ 5.5	4,477	△ 3.0	51.7	△ 0.8
	4月	2,393	△ 3.8	4,506	△ 4.5	53.0	0.7
	5月	2,311	2.7	4,604	△ 4.0	49.7	3.2
	6月	2,400	0.1	4,594	△ 4.4	52.3	2.4
	7月	2,374	△ 6.3	4,591	△ 5.0	51.7	△ 0.5
	8月	2,429	3.0	4,746	△ 0.7	50.4	0.8
	9月	2,228	△ 11.2	4,647	△ 2.5	48.5	△ 4.2
	10月	2,261	△ 0.1	4,642	△ 2.2	48.7	1.0
	11月	2,282	1.5	4,602	0.6	49.8	△ 0.3
	12月	2,348	1.1	4,581	3.5	51.4	△ 1.9
	2012年 1月	2,028	2.4	4,738	4.9	41.8	△ 1.4
2月	2,136	1.3	4,707	2.7	45.6	△ 0.0	
資料出所		営業普通倉庫統計速報(21社)					
(注) (1) 普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

2) 旅客輸送

① JR旅客の輸送人員



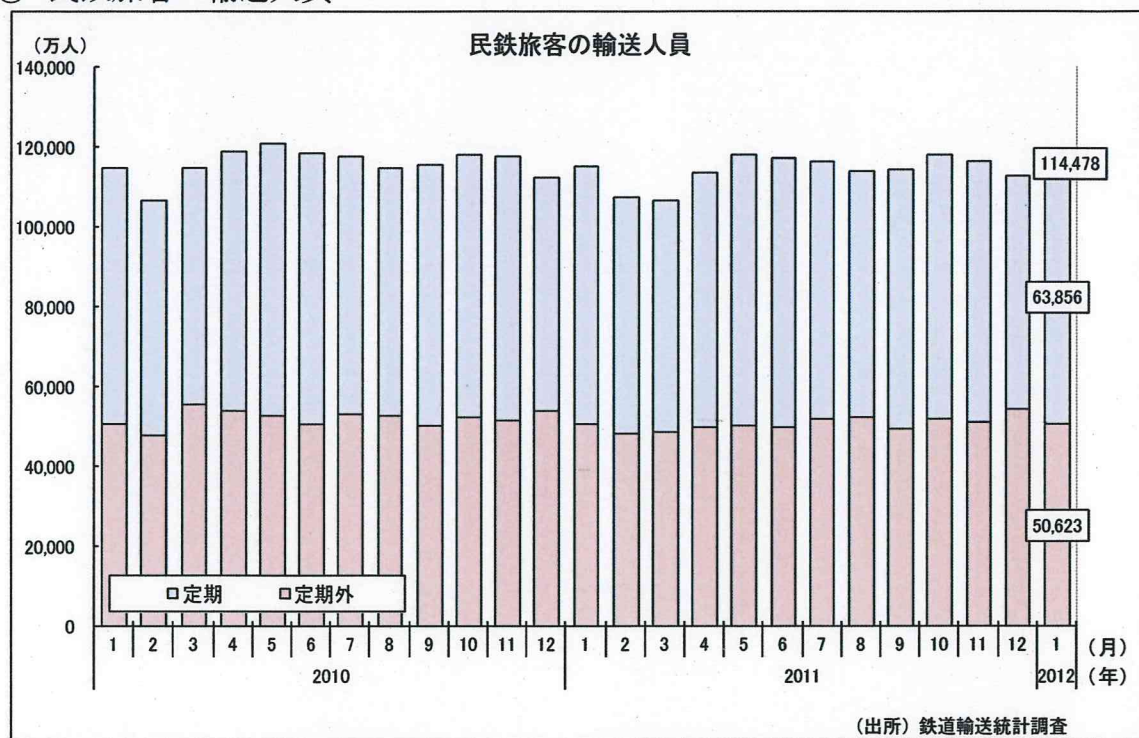
		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2008年	9,025,798	1.1	5,525,237	1.0	3,500,561	1.3	315,589	0.8
	2009年	8,853,008	△ 1.9	5,479,933	△ 0.8	3,373,085	△ 3.6	289,606	△ 8.2
	2010年	8,875,890	0.3	5,495,908	0.3	3,379,982	0.2	295,273	2.0
	2011年	r 8,755,291	△ 1.4	r 5,463,868	△ 0.6	r 3,291,424	△ 2.6	r 298,765	1.2
年度	2007年度	8,988,041	2.4	5,504,220	1.8	3,483,820	3.3	315,846	3.5
	2008年度	8,984,425	△ 0.0	5,513,686	0.2	3,470,749	△ 0.4	310,290	△ 1.8
	2009年度	8,840,672	△ 1.6	5,472,769	△ 0.7	3,367,903	△ 3.0	288,880	△ 6.9
	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	3,324,801	△ 1.3	292,094	1.1
四半期	2011年Ⅰ期	2,064,902	△ 2.7	1,288,554	△ 0.2	776,348	△ 6.6	67,661	△ 4.5
	2011年Ⅱ期	2,221,415	△ 2.4	1,420,757	△ 1.1	800,658	△ 4.6	69,152	△ 3.7
	2011年Ⅲ期	2,235,410	△ 0.7	1,385,500	△ 0.8	849,910	△ 0.5	81,186	5.9
	2011年Ⅳ期	r 2,233,564	0.2	r 1,369,056	△ 0.3	r 864,508	1.1	r 80,766	6.3
月次	2010年12月	722,791	1.3	431,077	1.3	291,714	1.4	22,412	5.3
	2011年1月	746,063	0.2	471,739	0.3	274,324	△ 0.0	25,795	3.5
	2月	648,356	0.8	391,530	0.7	256,826	0.9	22,380	3.2
	3月	670,483	△ 8.7	425,285	△ 1.6	245,198	△ 19.0	19,486	△ 19.6
	4月	718,648	△ 4.4	453,757	△ 1.9	264,891	△ 8.5	23,932	△ 13.1
	5月	764,327	△ 2.0	492,660	△ 0.7	271,667	△ 4.4	22,997	△ 0.6
	6月	738,440	△ 0.6	474,340	△ 0.7	264,100	△ 0.5	22,223	5.3
	7月	758,356	△ 0.8	470,631	△ 0.6	287,725	△ 1.1	29,778	3.4
	8月	747,570	△ 0.3	453,372	△ 0.4	294,198	△ 0.1	27,406	6.9
	9月	729,484	△ 0.9	461,497	△ 1.2	267,987	△ 0.3	24,002	7.9
	10月	766,798	0.5	478,202	△ 0.2	288,596	1.7	30,096	6.0
	11月	738,989	△ 0.5	460,009	△ 0.6	278,980	△ 0.2	26,635	5.7
	12月	r 727,777	0.7	r 430,845	△ 0.1	r 296,932	1.8	r 24,035	7.2
2012年1月	p 745,340	△ 0.1	p 469,690	△ 0.4	p 275,650	0.5	p 26,654	3.4	

資料出所

鉄道輸送統計調査

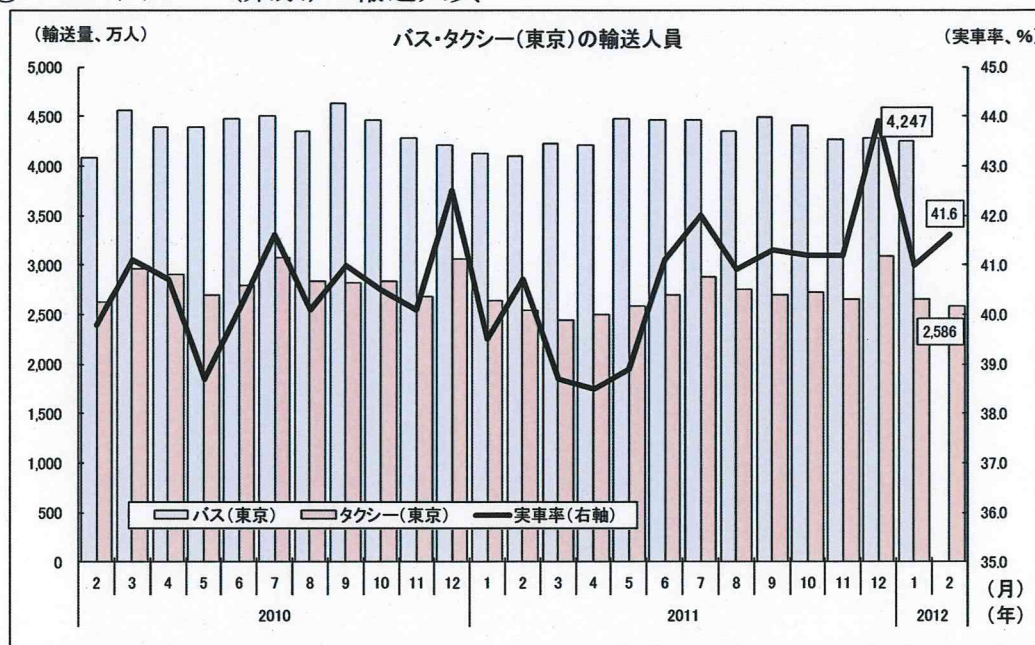
(注) (1) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。(2) 2004年3月~2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 民鉄旅客の輸送人員



		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2008年	13,994,905	1.7	7,701,176	1.2	6,293,706	2.4
	2009年	13,884,632	△ 0.8	7,676,887	△ 0.3	6,207,718	△ 1.4
	2010年	13,920,364	0.3	7,658,568	△ 0.2	6,261,762	0.9
	2011年	r 13,710,340	△ 1.5	r 7,620,217	△ 0.5	r 6,090,105	△ 2.7
年度	2007年度	13,852,771	2.9	7,651,586	2.3	6,201,171	3.6
	2008年度	13,991,675	1.0	7,712,080	0.8	6,279,568	1.3
	2009年度	13,883,810	△ 0.8	7,664,990	△ 0.6	6,218,769	△ 1.0
	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
四半期	2011年Ⅰ期	3,294,467	△ 2.1	1,817,943	△ 0.3	1,476,515	△ 4.2
	2011年Ⅱ期	3,493,371	△ 2.6	1,989,305	△ 1.1	1,504,066	△ 4.5
	2011年Ⅲ期	3,447,004	△ 1.1	1,911,720	△ 0.5	1,535,282	△ 1.8
	2011年Ⅳ期	r 3,475,498	△ 0.3	r 1,901,249	△ 0.1	r 1,574,242	△ 0.5
月次	2010年 12月	1,125,157	1.2	583,839	1.0	541,320	1.4
	2011年 1月	1,151,973	0.3	643,287	0.2	508,683	0.3
	2月	1,074,841	0.7	593,133	0.6	481,704	1.0
	3月	1,067,653	△ 7.0	581,523	△ 1.7	486,128	△ 12.7
	4月	1,135,781	△ 4.4	636,353	△ 2.1	499,430	△ 7.3
	5月	1,182,429	△ 2.2	678,312	△ 0.5	504,115	△ 4.4
	6月	1,175,161	△ 1.0	674,640	△ 0.6	500,521	△ 1.6
	7月	1,163,178	△ 1.4	645,080	△ 0.3	518,098	△ 2.6
	8月	1,140,303	△ 0.6	617,740	△ 0.3	522,561	△ 1.0
	9月	1,143,523	△ 1.3	648,900	△ 0.9	494,623	△ 1.9
	10月	1,182,447	△ 0.1	660,801	0.2	521,642	△ 0.4
	11月	1,164,789	△ 1.1	654,887	△ 0.7	509,900	△ 1.5
	12月	r 1,128,262	0.3	r 585,561	0.3	r 542,700	0.3
2012年 1月	p 1,144,782	△ 0.7	p 638,557	△ 0.8	p 506,225	△ 0.6	
資料出所		鉄道輸送統計調査					
(注) (1) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。							

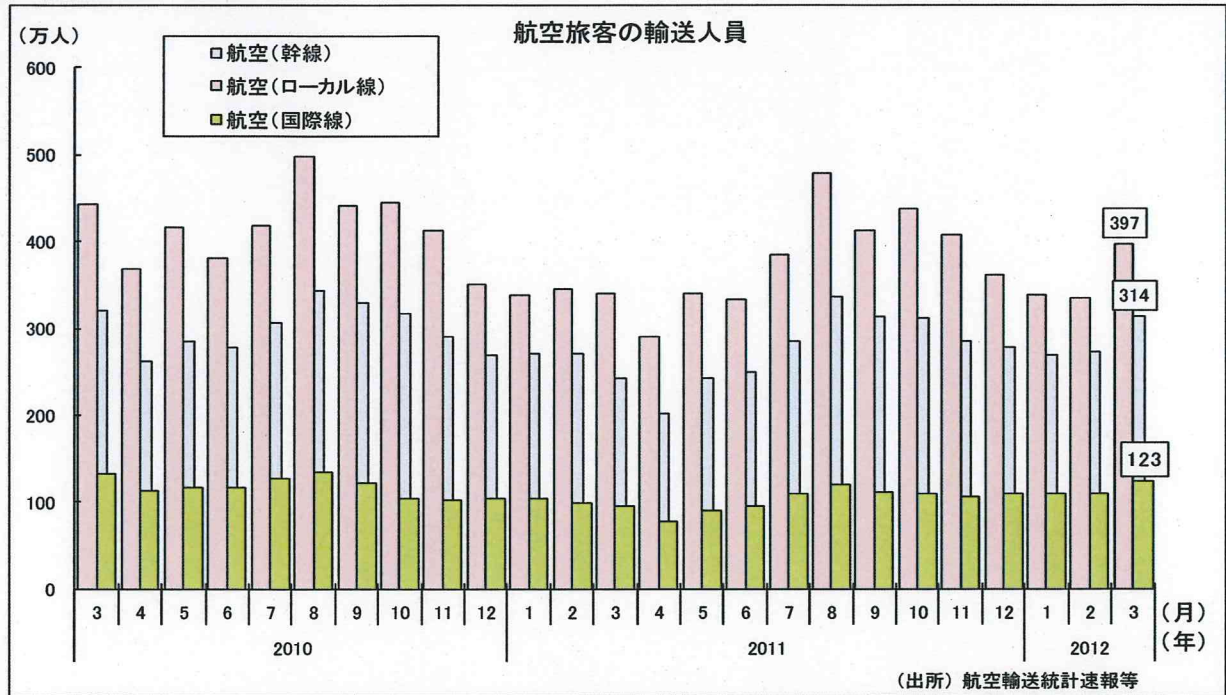
③ バス・タクシー(東京)の輸送人員



		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	2008年	532,089	2.5	388,089	△ 10.4	43.6	△ 2.6
	2009年	519,602	△ 2.3	347,884	△ 10.4	40.1	△ 3.5
	2010年	524,563	1.0	340,024	△ 2.3	40.4	0.4
	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
年度	2007年度	525,071	1.3	425,461	△ 2.8	45.9	△ 0.1
	2008年度	529,582	0.9	376,632	△ 11.5	42.7	△ 3.2
	2009年度	520,536	△ 1.7	343,952	△ 8.7	39.9	△ 2.8
	2010年度	521,245	0.1	333,245	△ 3.1	40.4	0.5
四半期	2011年Ⅰ期	124,433	△ 2.6	76,207	△ 8.2	39.6	△ 0.2
	2011年Ⅱ期	131,424	△ 0.8	77,733	△ 7.3	39.5	△ 0.4
	2011年Ⅲ期	133,067	△ 1.2	83,227	△ 4.8	41.4	0.5
	2011年Ⅳ期	129,482	△ 0.0	84,625	△ 1.4	42.2	1.1
月次	2011年 1月	41,249	△ 0.3	26,343	△ 2.4	39.5	0.9
	2月	40,932	0.2	25,394	△ 3.5	40.7	0.9
	3月	42,252	△ 7.2	24,470	△ 17.5	38.7	△ 2.4
	4月	42,034	△ 4.2	24,943	△ 14.0	38.5	△ 2.2
	5月	44,817	2.2	25,790	△ 4.2	38.9	0.2
	6月	44,573	△ 0.5	27,001	△ 3.1	41.1	1.0
	7月	44,597	△ 0.9	28,809	△ 6.5	42.0	0.4
	8月	43,557	0.3	27,465	△ 3.2	40.9	0.8
	9月	44,913	△ 3.0	26,953	△ 4.5	41.3	0.3
	10月	44,029	△ 1.5	27,303	△ 3.7	41.2	0.7
	11月	42,593	△ 0.4	26,464	△ 1.3	41.2	1.1
	12月	42,860	1.8	30,858	0.6	43.9	1.4
	2012年 1月	42,468	3.0	26,591	0.9	41.0	1.5
	2月			p 25,859	1.8 p	41.6	0.9
資料出所	東京均一制内輸送人員(乗合11事業者)		東京都(島しょを除く)の全社の輸送人員及び実車率(2002年4月より福祉限定事業者を除く)				

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 航空旅客の輸送人員



		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	2008年	92,888	△ 2.8	38,185	△ 0.3	54,702	△ 4.4	16,303	△ 7.8
	2009年	83,948	△ 9.6	34,892	△ 8.6	49,056	△ 10.3	14,925	△ 8.5
	2010年	84,367	0.5	35,475	1.7	48,892	△ 0.3	14,054	△ 5.8
	2011年	77,592	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,688	△ 8.6	12,293	△ 12.5
年度	2008年度	90,662	△ 4.4	37,265	△ 2.6	53,396	△ 5.6	15,696	△ 10.8
	2009年度	83,872	△ 7.5	34,926	△ 6.3	48,946	△ 8.3	14,846	△ 5.4
	2010年度	82,211	△ 2.0	34,659	△ 0.8	47,552	△ 2.8	13,394	△ 9.8
	2011年度	p 78,741	△ 4.2	p 33,602	△ 3.1	p 45,139	△ 5.1	12,727	△ 5.0
四半期	2011年Ⅱ期	16,593	△ 16.6	6,953	△ 15.6	9,640	△ 17.3	2,636	△ 23.3
	2011年Ⅲ期	22,091	△ 5.4	9,358	△ 4.4	12,733	△ 6.2	3,414	△ 11.2
	2011年Ⅳ期	20,812	△ 0.2	8,738	△ 0.4	12,074	△ 0.0	3,249	4.2
	2012年Ⅰ期	p 19,246	6.3	p 8,552	8.9	p 10,693	4.4	3,428	14.5
月次	2011年 2月	6,163	△ 2.9	2,713	△ 1.4	3,450	△ 4.1	991	△ 13.5
	3月	5,833	△ 23.6	2,429	△ 24.2	3,404	△ 23.2	961	△ 27.6
	4月	4,929	△ 21.9	2,022	△ 22.7	2,907	△ 21.3	782	△ 30.4
	5月	5,833	△ 16.9	2,433	△ 14.6	3,400	△ 18.5	894	△ 22.8
	6月	5,831	△ 11.3	2,498	△ 10.0	3,333	△ 12.3	961	△ 17.1
	7月	6,686	△ 7.7	2,850	△ 6.7	3,836	△ 8.4	1,097	△ 14.3
	8月	8,143	△ 3.3	3,365	△ 2.1	4,778	△ 4.1	1,209	△ 9.9
	9月	7,262	△ 5.7	3,143	△ 4.6	4,119	△ 6.5	1,108	△ 9.3
	10月	7,501	△ 1.5	3,118	△ 1.8	4,383	△ 1.2	1,088	5.1
	11月	6,924	△ 1.5	2,843	△ 2.0	4,080	△ 1.1	1,057	2.5
	12月	6,387	2.9	2,777	3.0	3,610	2.8	1,104	5.2
	2012年 1月	r 6,071	△ 0.5	r 2,690	△ 0.8	r 3,380	△ 0.2	1,097	5.1
	2月	p 6,067	0.3	p 2,724	0.4	p 3,343	0.2	1,099	11.0
3月	p 7,108	24.3	p 3,138	29.2	p 3,970	20.7	1,232	28.3	

資料出所

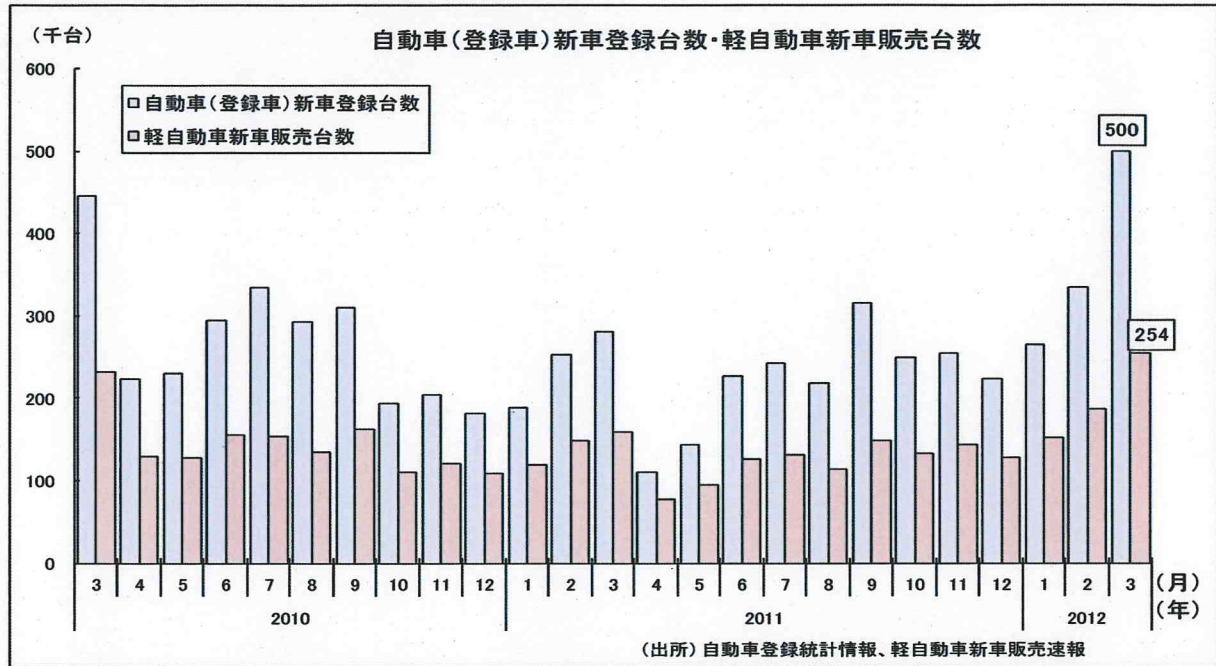
航空輸送統計速報
ただし、速報値は邦社主要8社の値

日本航空及び全日本空輸の輸送人員

(注) (1) 航空(国際線)の2008年3月以前は、日本アジア航空の数値が含まれている。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

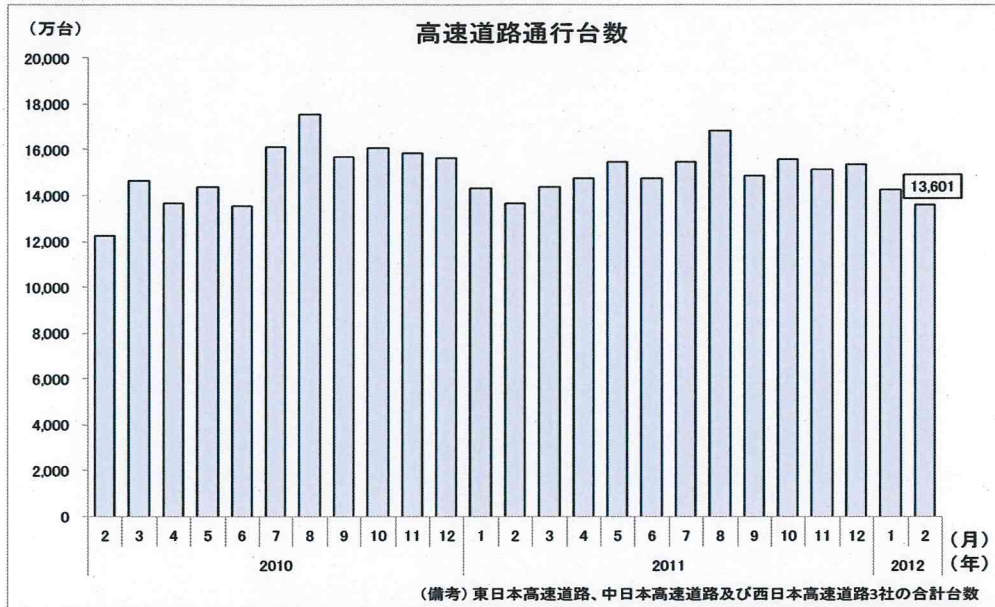
① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数



		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2008年	3,234,191	△ 6.4	358,170	△ 14.3	2,805,649	△ 5.1	1,869,893	△ 2.6
	2009年	2,932,995	△ 9.3	230,346	△ 35.7	2,643,434	△ 5.8	1,688,171	△ 9.7
	2010年	3,243,814	10.6	250,694	8.8	2,930,749	10.9	1,726,420	2.3
	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
年度	2008年度	2,911,526	△ 15.5	320,256	△ 20.2	2,525,376	△ 14.9	1,808,877	△ 4.4
	2009年度	3,194,327	9.7	229,964	△ 28.2	2,900,877	14.9	1,698,191	△ 6.1
	2010年度	2,986,593	△ 6.5	251,940	9.6	2,677,204	△ 7.7	1,628,787	△ 4.1
	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2 p	1,688,937	3.7
四半期	2011年Ⅱ期	479,301	△ 35.8	42,319	△ 29.2	428,341	△ 36.5	298,859	△ 27.7
	2011年Ⅲ期	775,779	△ 17.2	75,362	12.4	685,396	△ 19.8	393,319	△ 12.7
	2011年Ⅳ期	727,185	25.3	74,312	27.9	635,848	25.2	403,760	18.9
	2012年Ⅰ期	1,098,645	52.1	92,361	37.9	985,888	54.1 p	592,999	39.5
月次	2011年 2月	253,579	△ 14.3	21,776	13.2	226,955	△ 15.9	148,658	△ 9.0
	3月	280,948	△ 36.8	28,439	△ 9.5	244,976	△ 39.3	158,209	△ 31.6
	4月	109,724	△ 50.8	9,792	△ 46.8	97,321	△ 51.6	76,848	△ 41.1
	5月	143,236	△ 37.6	12,394	△ 31.8	128,576	△ 38.0	95,209	△ 25.4
	6月	226,341	△ 23.2	20,133	△ 13.4	202,444	△ 23.9	126,802	△ 18.3
	7月	242,690	△ 27.5	22,603	2.2	215,523	△ 30.0	131,586	△ 14.1
	8月	217,847	△ 25.3	23,611	25.4	189,387	△ 29.5	113,332	△ 15.5
	9月	315,242	1.7	29,148	11.8	280,486	0.6	148,401	△ 9.1
	10月	249,241	28.2	24,200	30.6	220,360	28.2	133,184	19.9
	11月	254,349	24.1	26,979	28.0	221,195	23.8	143,331	19.1
	12月	223,595	23.4	23,133	25.0	194,293	23.3	127,245	17.6
	2012年 1月	264,294	40.6	20,798	23.9	238,690	42.3	152,657	29.0
	2月	334,494	31.9	26,772	22.9	302,119	33.1	186,413	25.4
3月	499,857	77.9	44,791	57.5	445,079	81.7 p	253,929	60.5	
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報 <特種(殊)車を除く>		自動車登録統計情報 <乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報 <軽二輪を除く>	

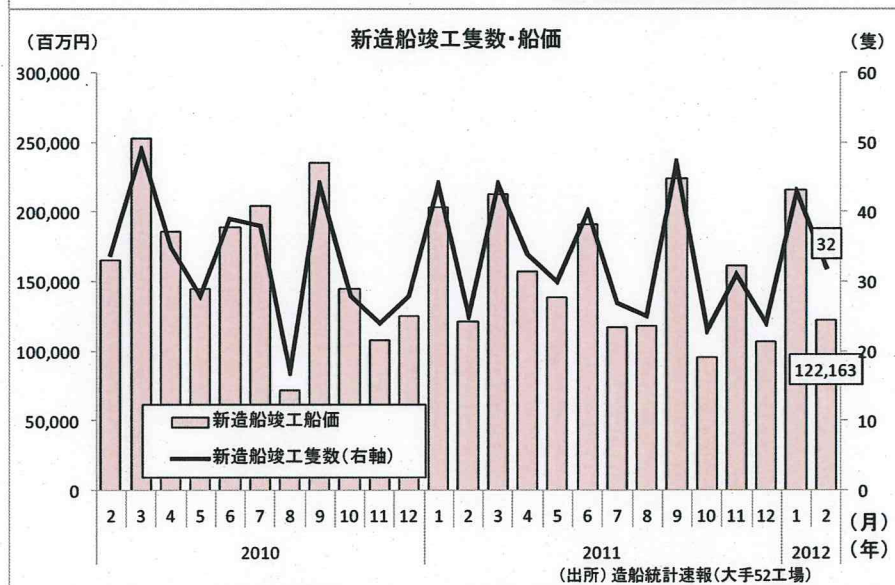
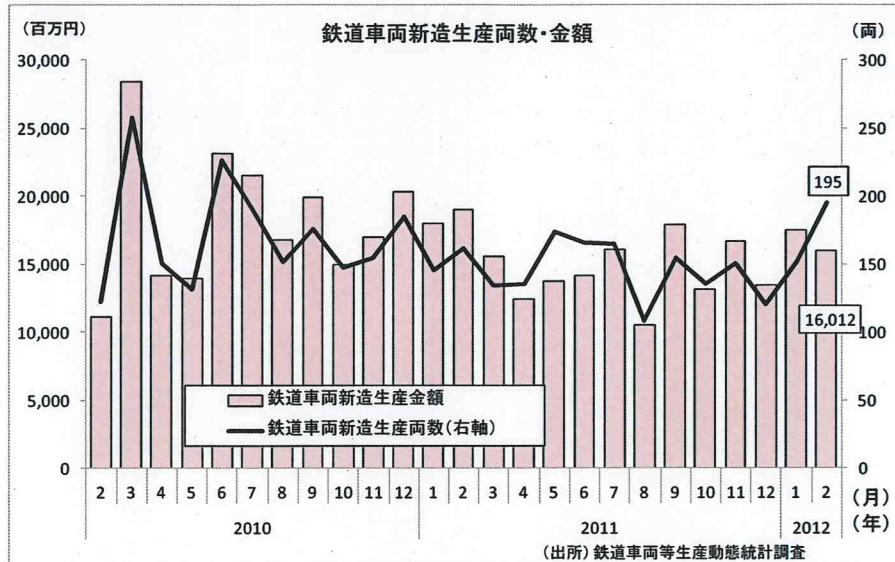
(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② 自動車保有車両数、高速道路通行台数



		自動車保有車両数		高速道路通行台数(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	2008年	79,236,532	△ 0.2	161,291	△ 1.2	15,545	△ 2.3
	2009年	79,042,056	△ 0.2	164,138	1.8	15,202	△ 2.2
	2010年	79,091,536	0.1	178,753	8.9	15,744	3.6
	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
年度	2007年度	79,080,762	△ 0.2	163,302	1.5	15,886	0.8
	2008年度	78,800,542	△ 0.4	160,161	△ 1.9	15,329	△ 3.5
	2009年度	78,693,495	△ 0.1	166,569	4.0	15,331	0.0
	2010年度	78,660,773	△ 0.0	180,951	8.6	15,638	2.0
四半期	2011年Ⅰ期	78,660,773	△ 0.0	42,332	5.5	3,694	△ 2.8
	2011年Ⅱ期	78,776,211	△ 0.1	45,025	8.3	3,776	△ 1.6
	2011年Ⅲ期	79,103,404	0.0	47,212	△ 4.5	4,072	△ 1.9
	2011年Ⅳ期	79,241,738	0.2	46,112	△ 3.2	3,965	0.3
月次	2011年 1月	79,120,066	0.1	14,310	8.2	1,263	0.7
	2月	79,170,028	0.1	13,663	11.7	1,188	2.6
	3月	78,660,773	△ 0.0	14,359	△ 2.2	1,243	△ 10.4
	4月	78,675,088	△ 0.1	14,762	8.0	1,233	△ 3.3
	5月	78,679,779	△ 0.2	15,475	7.7	1,269	△ 2.0
	6月	78,776,211	△ 0.1	14,788	9.3	1,273	0.5
	7月	78,894,511	△ 0.1	15,471	△ 4.1	1,355	△ 2.4
	8月	78,942,254	△ 0.1	16,857	△ 4.1	1,417	△ 1.8
	9月	79,103,404	0.0	14,884	△ 5.3	1,301	△ 1.6
	10月	79,144,087	0.1	15,601	△ 3.1	1,268	1.4
	11月	79,205,809	0.2	15,159	△ 4.5	1,332	△ 0.8
	12月	79,241,738	0.2	15,352	△ 1.9	1,365	0.4
	2012年 1月	79,340,280	0.3	14,264	△ 0.3	1,265	0.2
2月			13,601	△ 0.5	1,219	2.6	
資料出所	登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。				
<p>(注) (1) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2) 平成17年9月以前の高速度道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。</p>							

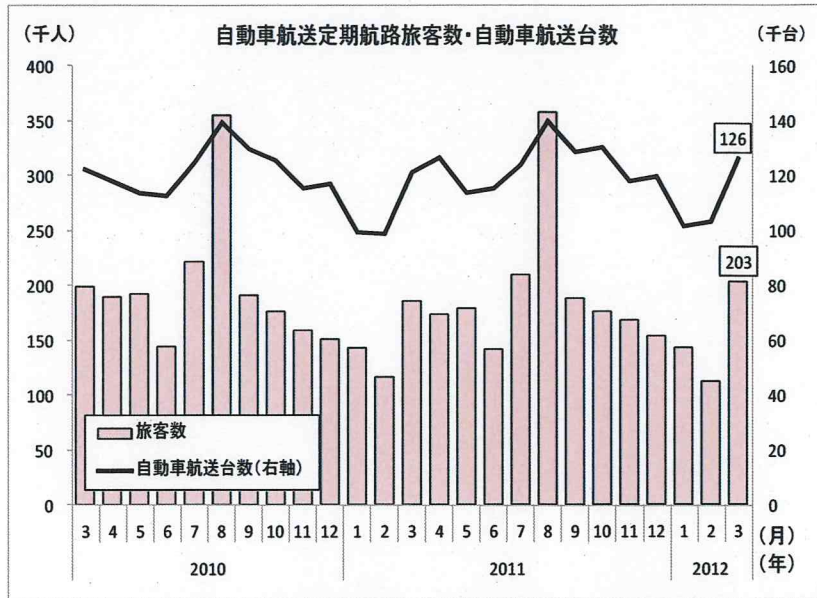
③ 鉄道車両新造生産・造船



		鉄道車両新造生産両数		鉄道車両新造生産金額		新造船竣工隻数		新造船竣工工量		新造船竣工船価	
		(両)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(隻)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	2008年	2,499	△ 5.8	211,087,143	4.1	400	6.7	17,359,589	8.9	1,850,181,972	12.2
	2009年	2,201	△ 11.9	225,872,874	7.0	385	△ 3.8	17,120,337	△ 1.4	1,848,792,034	△ 0.1
	2010年	2,046	△ 7.0	217,422,265	△ 3.7	410	△ 6.5	18,620,146	8.8	2,069,264,003	11.9
	2011年	1,751	△ 14.4	180,608,006	△ 16.9	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6
年度	2007年度	2,728	17.9	206,770,115	15.9	389	5.7	16,685,682	2.0	1,678,336,663	21.9
	2008年度	2,240	△ 17.9	209,410,453	1.3	389	0.0	16,650,678	△ 0.2	1,818,386,755	8.3
	2009年度	2,195	△ 2.0	225,140,220	7.5	400	2.8	18,116,940	8.8	1,962,461,232	7.9
	2010年度	1,956	△ 10.9	214,124,842	△ 4.9	394	△ 1.5	17,915,250	△ 1.1	1,947,480,164	△ 0.8
四半期	2011年Ⅰ期	442	△ 16.9	52,456,205	△ 5.9	113	△ 12.4	5,103,049	△ 12.1	537,969,462	△ 18.5
	2011年Ⅱ期	475	△ 6.5	40,353,758	△ 21.2	104	2.0	4,715,727	△ 2.4	488,138,181	△ 6.1
	2011年Ⅲ期	428	△ 17.4	44,520,782	△ 23.5	99	0.0	4,414,960	△ 0.9	459,576,130	△ 10.3
	2011年Ⅳ期	406	△ 16.8	43,277,260	△ 17.2	78	△ 2.5	3,526,638	△ 0.0	364,948,315	△ 3.3
月次	2011年 1月	146	△ 3.9	17,945,965	11.1	44	△ 4.3	2,014,860	△ 5.5	203,569,979	△ 15.9
	2月	162	32.8	18,987,076	70.1	25	△ 26.5	1,189,981	△ 15.4	121,306,423	△ 26.6
	3月	134	△ 48.1	15,523,164	△ 45.4	44	△ 10.2	1,898,208	△ 16.3	213,093,060	△ 15.6
	4月	135	△ 10.6	12,395,727	△ 12.4	34	△ 2.9	1,523,995	△ 6.4	157,429,555	△ 15.2
	5月	174	32.8	13,762,855	△ 1.0	30	7.1	1,442,098	5.2	139,290,121	△ 3.9
	6月	166	△ 26.5	14,195,176	△ 38.7	40	2.6	1,749,634	△ 4.4	191,418,505	1.3
	7月	165	△ 13.2	16,100,251	△ 25.2	27	△ 28.9	1,048,582	△ 43.0	117,091,928	△ 42.8
	8月	108	△ 28.9	10,532,952	△ 37.2	25	47.1	1,070,561	126.9	118,675,176	63.5
	9月	155	△ 11.9	17,887,580	△ 10.2	47	6.8	2,295,817	7.1	223,809,026	△ 4.8
	10月	135	△ 8.8	13,122,743	△ 12.0	23	△ 17.9	918,809	△ 27.7	96,201,942	△ 33.5
	11月	151	△ 2.6	16,664,960	△ 1.9	31	29.2	1,500,859	42.9	161,529,876	49.7
	12月	120	△ 35.1	13,489,557	△ 33.7	24	△ 14.3	1,106,970	△ 8.2	107,216,497	△ 14.3
2012年	1月	152	4.1	17,481,067	△ 2.6	43	△ 2.3	2,009,271	△ 0.3	216,044,607	6.1
	2月	195	20.4	16,011,632	△ 15.7	32	28.0	1,139,000	△ 4.3	122,163,097	0.7
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査				造船統計速報(大手52工場)					

(注) (1) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

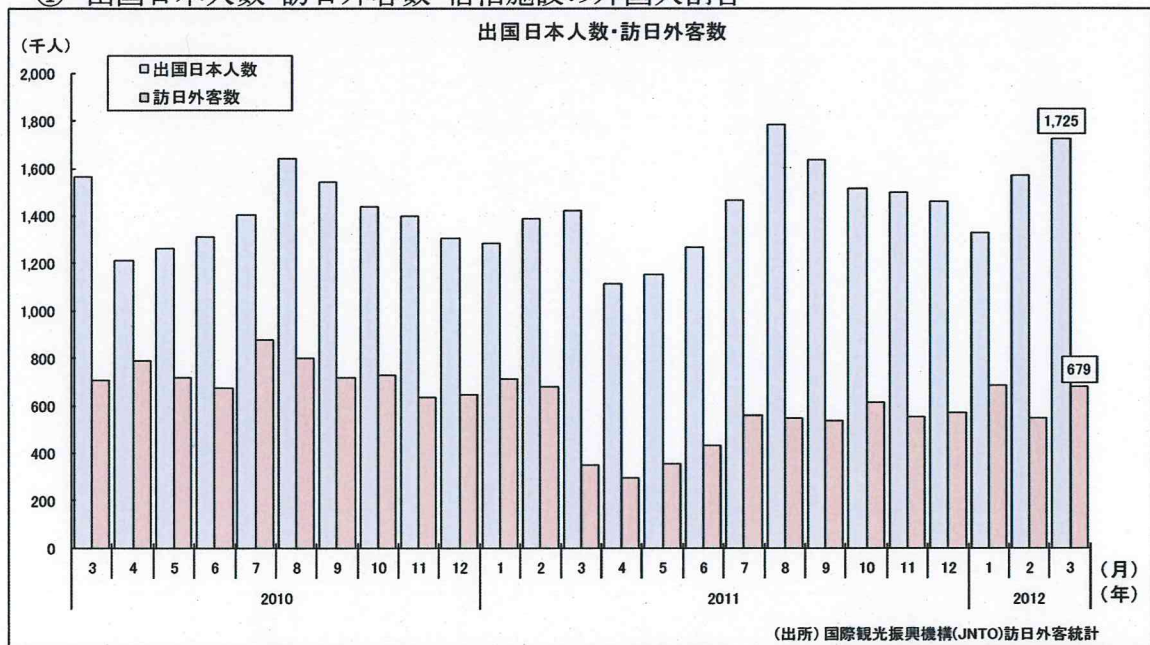
④ フェリー



		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	2008年	2,775,820	△ 8.6	1,638,888	△ 8.5
	2009年	2,395,848	△ 13.7	1,392,018	△ 15.1
	2010年	2,239,551	△ 6.5	1,411,571	1.4
	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
年度	2008年度	2,656,692	△ 12.3	1,551,108	△ 12.4
	2009年度	2,343,539	△ 11.8	1,400,593	△ 9.7
	2010年度	2,229,025	△ 4.9	1,416,042	1.1
	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
四半期	2011年Ⅱ期	495,047	△ 5.9	356,013	3.4
	2011年Ⅲ期	757,030	△ 1.6	392,787	△ 0.4
	2011年Ⅳ期	499,581	2.5	368,495	3.0
	2012年Ⅰ期	459,785	3.1	330,647	3.4
月次	2011年 2月	117,259	7.2	98,927	5.1
	3月	185,771	△ 6.8	121,508	△ 0.6
	4月	174,391	△ 8.0	126,899	7.4
	5月	178,825	△ 7.1	113,906	0.2
	6月	141,831	△ 1.7	115,208	2.2
	7月	210,070	△ 5.4	123,822	△ 1.1
	8月	358,073	0.7	140,017	0.4
	9月	188,887	△ 1.6	128,948	△ 0.5
	10月	176,585	0.2	130,635	4.2
	11月	169,029	6.0	117,904	2.2
	12月	153,967	1.6	119,956	2.6
	2012年 1月	143,261	0.1	101,420	2.2
	2月	113,084	△ 3.6	103,071	4.2
3月	203,440	9.5	126,156	3.8	
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	
(注) (1) 2010年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路(39隻、航路距離8,420km)。(2) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。					

(4) 観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合

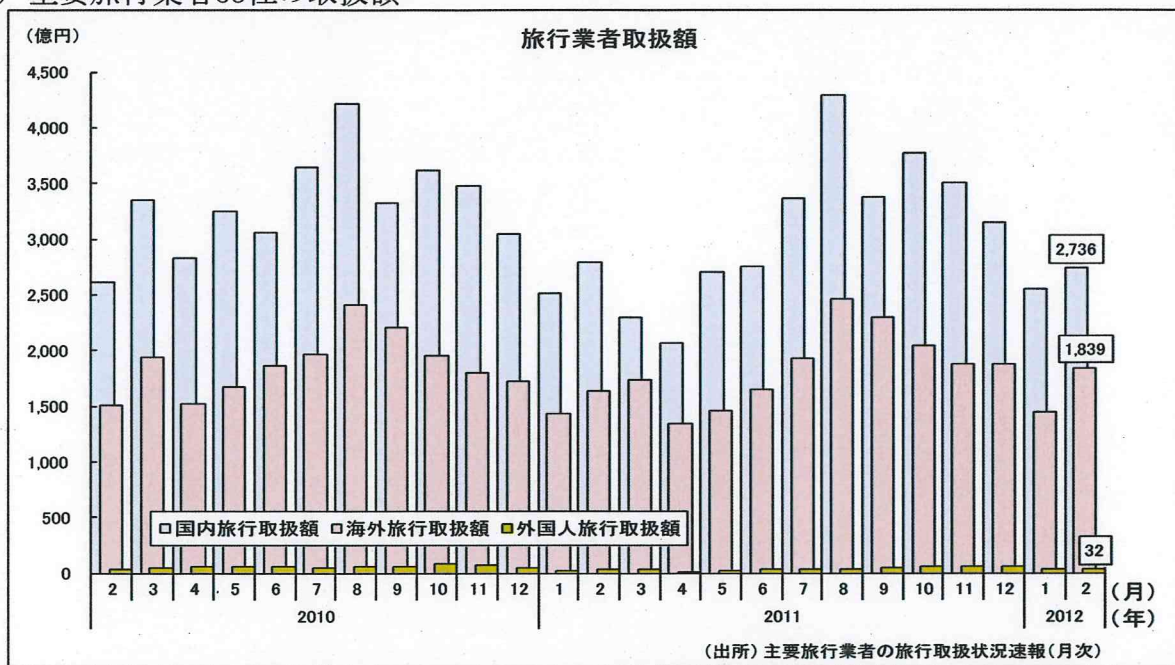


	出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合			
	(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	延べ 宿泊者数 (万人泊)	うち 外国人 数 (万人泊)	外国人 シェア (%)	
暦年	2008年	15,987,250	△ 7.6	8,350,835	0.0	30,970	2,225	7.2
	2009年	15,445,684	△ 3.4	6,789,658	△ 18.7	30,130	1,830	6.1
	2010年	16,637,224	7.7	8,611,175	26.8	34,882	2,602	7.5
	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	39,422	1,756	4.5
年度	2008年度	15,756,352	△ 7.9	7,769,427	△ 9.2	30,716	2,103	6.8
	2009年度	15,611,760	△ 0.9	7,246,783	△ 6.7	31,514	2,011	6.4
	2010年度	16,614,112	6.4	8,342,326	15.1	35,264	2,522	7.2
	2011年度	p 17,526,219	5.5	p 6,384,103	△ 23.5			
四半期	2011年Ⅱ期	3,534,472	△ 6.7	1,086,492	△ 50.3	8,724	241	2.8
	2011年Ⅲ期	4,888,949	6.5	1,646,719	△ 31.4	11,791	460	3.9
	2011年Ⅳ期	4,476,654	8.0	1,739,373	△ 13.5	10,068	534	5.3
	2012年Ⅰ期	p 4,626,144	13.0	p 1,911,519	9.5			
月次	2011年 2月	1,391,193	7.9	679,398	2.2	3,079	214	6.9
	3月	1,420,584	△ 9.1	352,666	△ 50.3	2,798	109	3.9
	4月	1,114,906	△ 8.1	295,826	△ 62.5	2,545	50	2.0
	5月	1,152,339	△ 8.7	357,783	△ 50.4	3,214	79	2.5
	6月	1,267,227	△ 3.5	432,883	△ 36.1	2,965	112	3.8
	7月	1,465,379	4.3	561,489	△ 36.1	3,559	159	4.5
	8月	1,786,412	8.8	546,503	△ 31.9	4,785	153	3.2
	9月	1,637,158	6.2	538,727	△ 24.9	3,448	148	4.3
	10月	1,517,525	5.6	615,701	△ 15.3	3,553	188	5.3
	11月	1,497,704	7.2	551,571	△ 13.1	3,325	172	5.2
	12月	1,461,425	11.7	572,101	△ 11.8	3,190	174	5.4
	2012年 1月	r 1,331,144	3.8	r 684,819	△ 4.1			
	2月	p 1,570,000	12.9	p 548,200	△ 19.3			
3月	p 1,725,000	21.4	p 678,500	92.4				

資料出所 国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計 宿泊旅行統計調査

(注) (1) 出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2) 宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでいる。(3) p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4) 暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者58社の取扱額



		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額 (千円)		海外旅行取扱額 (千円)		外国人旅行取扱額 (千円)	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
暦年	2008年	4,027,127,219	△ 0.2	2,530,466,535	△ 6.3	63,511,587	2.6
	2009年	3,733,366,431	△ 7.3	1,975,373,571	△ 21.9	51,845,873	△ 18.4
	2010年	3,884,577,101	4.1	2,186,484,303	10.7	64,699,743	24.8
	2011年	r 3,656,390,292	△ 5.9	r 2,173,781,295	△ 0.6	r 45,816,678	△ 29.2
年度	2007年度	4,059,402,138	2.8	2,694,508,209	1.1	62,481,190	25.7
	2008年度	3,954,239,101	△ 2.6	2,421,349,432	△ 10.1	62,057,630	△ 0.7
	2009年度	3,743,300,517	△ 5.3	1,964,226,384	△ 18.9	53,944,626	△ 13.1
	2010年度	r 3,815,486,677	1.9	r 2,192,478,380	11.6	r 63,736,346	18.2
四半期	2011年Ⅰ期	r 759,529,749	△ 8.3	r 481,074,268	1.3	r 9,249,147	△ 9.4
	2011年Ⅱ期	752,032,962	△ 17.6	445,453,663	△ 11.9	6,728,453	△ 61.8
	2011年Ⅲ期	1,102,919,111	△ 1.3	668,640,584	1.6	11,616,114	△ 32.8
	2011年Ⅳ期	1,041,908,470	1.5	578,612,780	5.7	18,222,964	△ 7.0
月次	2011年 1月	251,074,263	-	143,059,281	-	2,615,512	-
	2月	r 278,598,161	-	r 163,934,502	-	r 3,570,736	-
	3月	229,857,325	△ 31.5	174,080,485	△ 10.2	3,062,899	△ 34.7
	4月	207,014,430	△ 26.7	134,802,937	△ 11.3	1,457,129	△ 77.0
	5月	270,015,960	△ 16.9	146,034,987	△ 12.9	2,300,935	△ 60.4
	6月	275,002,572	△ 10.0	164,615,739	△ 11.6	2,970,389	△ 45.7
	7月	336,074,388	△ 7.6	193,302,031	△ 1.9	3,751,881	△ 28.5
	8月	429,438,884	2.0	245,934,756	2.3	3,518,738	△ 40.5
	9月	337,405,839	1.6	229,403,797	4.0	4,345,495	△ 29.0
	10月	376,476,627	0.5	203,663,081	4.7	6,239,022	△ 20.8
	11月	350,590,468	1.0	187,838,086	4.2	5,761,571	△ 18.7
	12月	314,841,375	3.4	187,111,613	8.4	6,222,371	34.3
	2012年 1月	254,762,263	1.5	144,995,210	1.4	2,861,815	9.4
2月	273,597,267	△ 1.8	183,879,440	12.2	3,198,606	△ 10.4	

資料出所

主要旅行業者の旅行取扱状況速報(月次)

(注)(1)主要旅行業者は、2011年7月現在、JTBグループ14社を含む58社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率(暦年、年度、四半期、月)は参考値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(5)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数が変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

④ (参考)ブランド(企画商品)取扱人数・取扱額

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)		取扱人数 (人)		取扱額 (千円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	
暦年	2008年	42,604,004	3.6	1,069,807,082	2.2	4,322,189	△ 14.9	771,733,566	△ 6.0
	2009年	38,510,988	△ 9.6	950,044,587	△ 11.2	4,569,255	5.7	647,610,963	△ 16.1
	2010年	37,983,814	△ 1.4	919,853,279	△ 3.2	4,353,530	△ 4.7	681,560,392	5.2
	2011年	r 33,322,792	△ 12.3	r 823,407,453	△ 10.5	r 4,137,595	△ 5.0	r 684,398,247	0.4
年度	2007年度	42,546,101	5.9	1,060,915,384	4.4	5,044,192	3.2	822,715,288	2.6
	2008年度	41,933,418	△ 1.4	1,050,081,035	△ 1.0	4,302,495	△ 14.7	744,710,824	△ 9.5
	2009年度	37,872,105	△ 9.7	934,027,618	△ 11.1	4,526,530	5.2	638,341,274	△ 14.3
	2010年度	r 36,459,866	△ 3.7	r 886,529,536	△ 5.1	r 4,262,523	△ 5.8	r 683,361,252	7.1
四半期	2011年Ⅰ期	r 7,736,208	△ 16.5	r 178,337,678	△ 15.7	r 1,058,114	△ 7.9	r 147,561,737	1.2
	2011年Ⅱ期	5,784,674	△ 29.0	132,075,232	△ 27.9	757,166	△ 17.1	120,209,442	△ 12.2
	2011年Ⅲ期	10,757,972	△ 4.8	290,815,203	△ 3.6	1,206,696	△ 4.5	226,923,686	0.2
	2011年Ⅳ期	9,043,938	△ 2.5	222,179,340	△ 0.5	1,115,619	8.5	189,703,382	9.9
月次	2011年 1月	2,529,806	-	58,080,472	-	321,264	-	47,301,715	-
	2月	r 2,884,910	-	r 66,997,931	-	r 357,072	-	r 47,766,704	-
	3月	2,321,492	△ 39.8	53,259,275	△ 40.8	379,778	△ 13.0	52,493,318	△ 8.5
	4月	1,601,892	△ 42.9	38,085,450	△ 40.7	245,601	△ 14.4	41,720,643	△ 5.8
	5月	2,084,027	△ 27.0	50,977,809	△ 27.0	249,318	△ 20.8	45,142,112	△ 15.3
	6月	2,098,755	△ 15.4	43,011,973	△ 12.3	262,247	△ 15.7	33,346,687	△ 15.2
	7月	3,115,021	△ 6.3	85,727,996	△ 5.3	347,473	△ 6.7	61,521,721	△ 3.5
	8月	4,663,245	△ 5.1	125,884,344	△ 4.1	454,631	△ 4.6	90,999,096	0.3
	9月	2,979,706	△ 2.7	79,202,863	△ 0.9	404,592	△ 2.4	74,402,869	3.5
	10月	2,951,297	△ 5.6	75,982,495	△ 4.9	365,818	4.4	67,371,878	10.8
	11月	3,241,550	△ 2.0	77,377,372	0.0	364,322	9.2	57,041,513	7.2
	12月	2,851,091	0.3	68,819,473	4.2	385,479	12.0	65,289,991	11.5
	2012年 1月	2,518,932	△ 0.4	58,342,131	0.5	332,795	3.6	48,508,129	2.6
2月	2,766,460	△ 4.1	64,737,202	△ 3.4	423,867	18.7	56,062,834	17.4	

資料出所

主要旅行業者の旅行政況速報(月次)

(注) (1)ブランド(企画商品)とは、企画旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(4)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数を変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 24 年 3 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-8、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-6となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

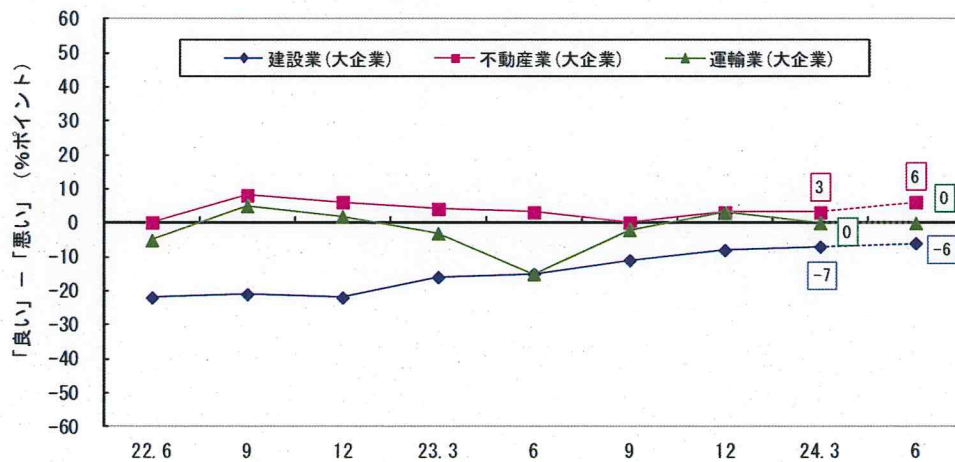
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は3、今回調査の「最近」は3、「先行き」は6となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、横ばい、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

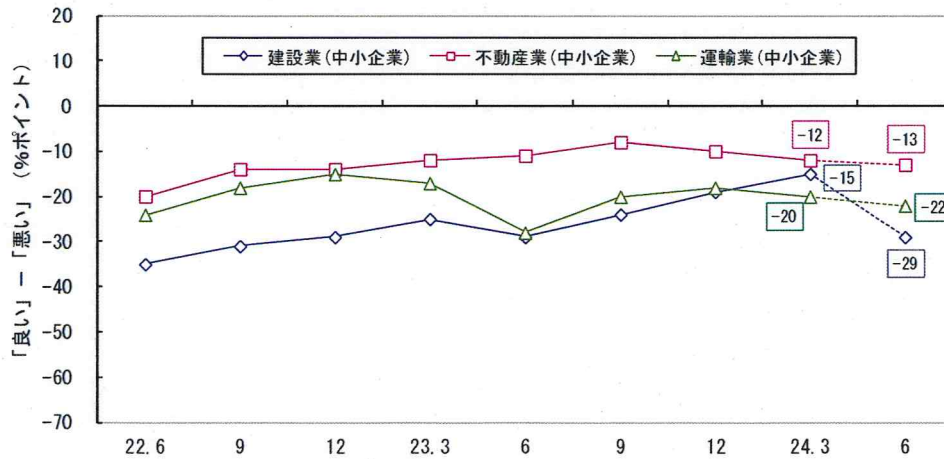
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は3、今回調査の「最近」は0、「先行き」は0となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (2月調査・確報)

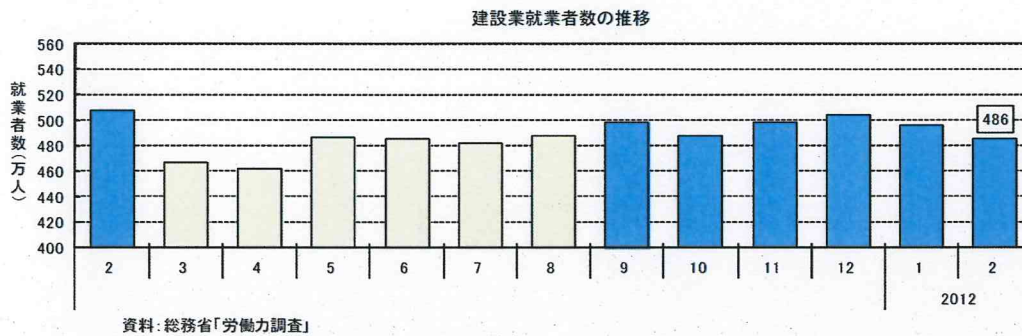
建設業就業者数は486万人で、前年同月比4.3%減少であった。雇用者数は397万人で同3.9%減少、うち常雇は同3.7%減少、臨時雇は前年と同水準、日雇は同11.1%減少となった。

運輸業就業者数は326万人で、前年同月比4.7%減少、雇用者数は312万人で同4.3%減少となった。

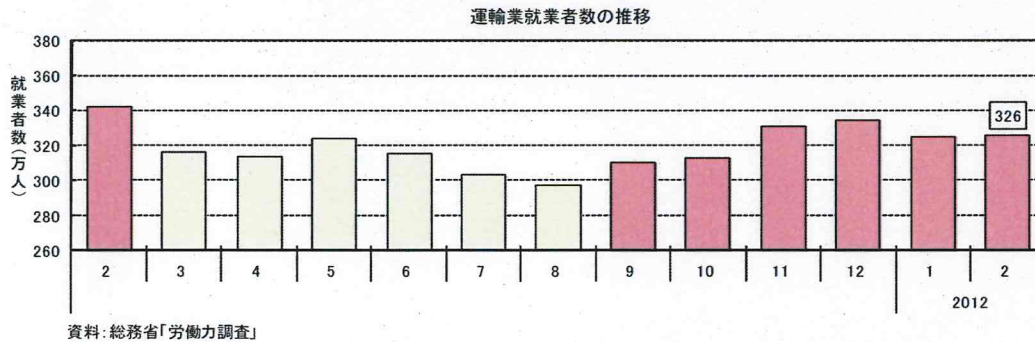
② 労働の状況 (2月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.6%減少(5ヶ月連続)、総実労働時間指数は同2.3%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同2.2%減少(3ヶ月連続)となった。

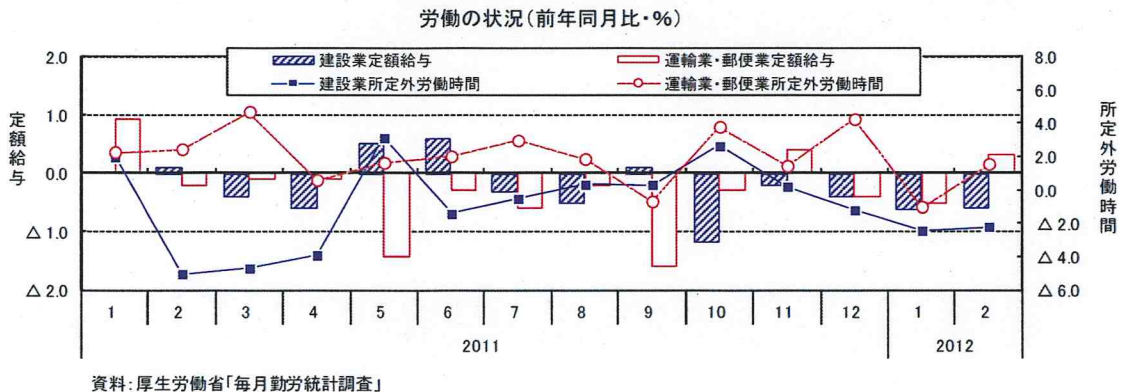
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比0.3%増加(3ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同1.4%増加(4ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同1.6%増加(2ヶ月ぶり)となった。



※図中、平成23年3~8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値

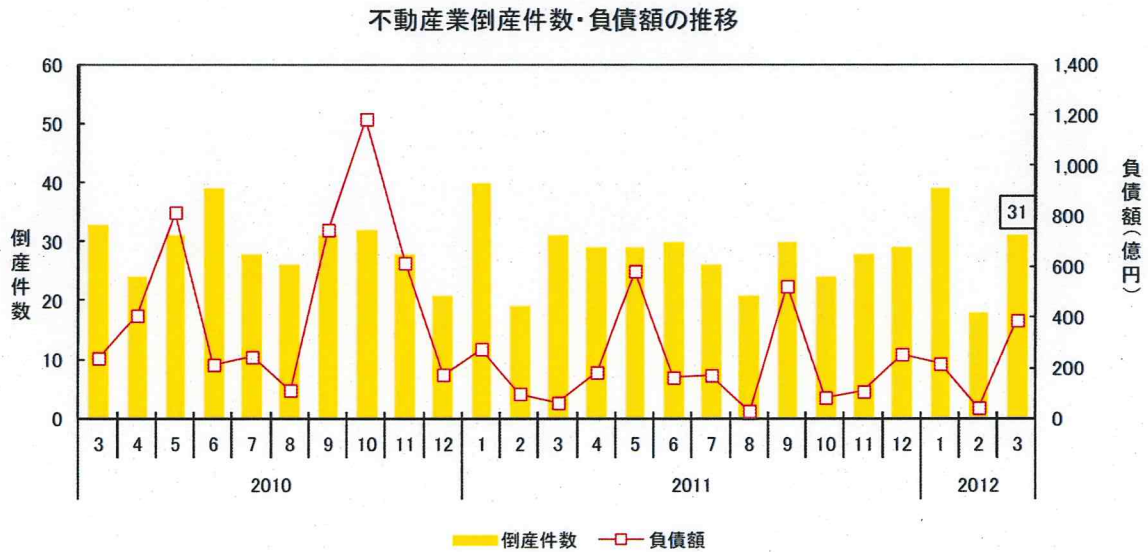


※図中、平成23年3~8月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値



(3) 倒産

3月の全産業の倒産件数は1,040件で、前月比6.6%増加（前年同月比0.1%減少）となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は271件、不動産業の倒産件数は31件、運輸業の倒産件数は38件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

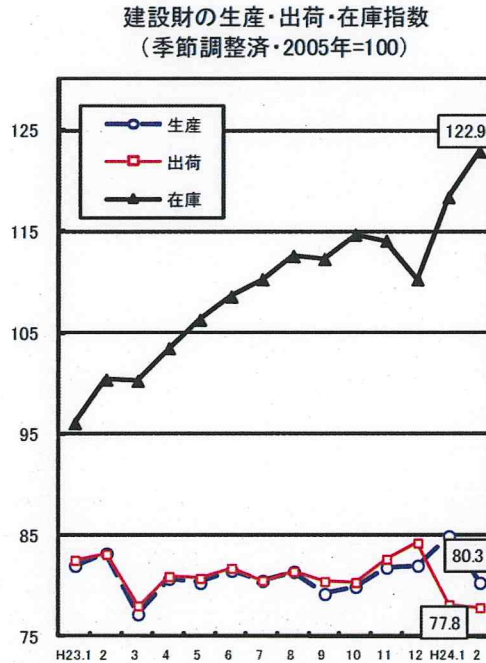
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（2月確報、季節調整済）は80.3（平成17年=100）で前月比5.4%減少（2ヶ月ぶり）、出荷指数は77.8で前月比0.4%減少（2ヶ月連続）、在庫指数は122.9で3.8%増加（2ヶ月連続）となった。

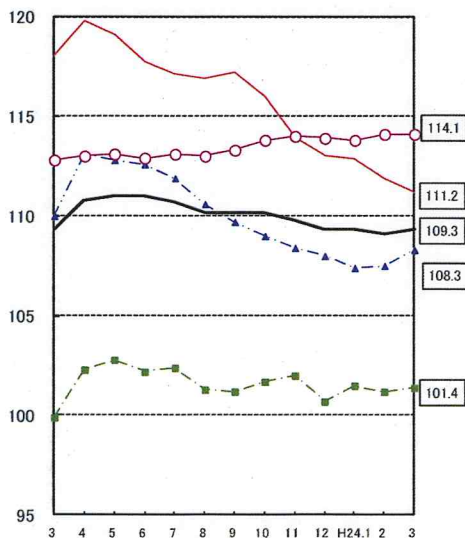
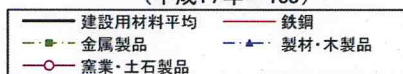
建設用材料（中間財）の企業物価指数（3月速報）は109.3（平成17年=100）で、前月比0.2%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
	生産	出荷	在庫	
建設財	▲ 5.4	▲ 0.4	3.8	
2月確報値	鉄鋼	▲ 0.6	▲ 0.4	3.7
	金属製品	▲ 9.3	▲ 5.9	6.8
	窯業・土石製品	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 0.1
	その他工業	1.9	▲ 0.5	0.0
建設財 (前年同月比)	▲ 3.5	▲ 6.4	22.4	
(参考) 鉱工業	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 0.5	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	1.5	▲ 3.3	1.1	

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

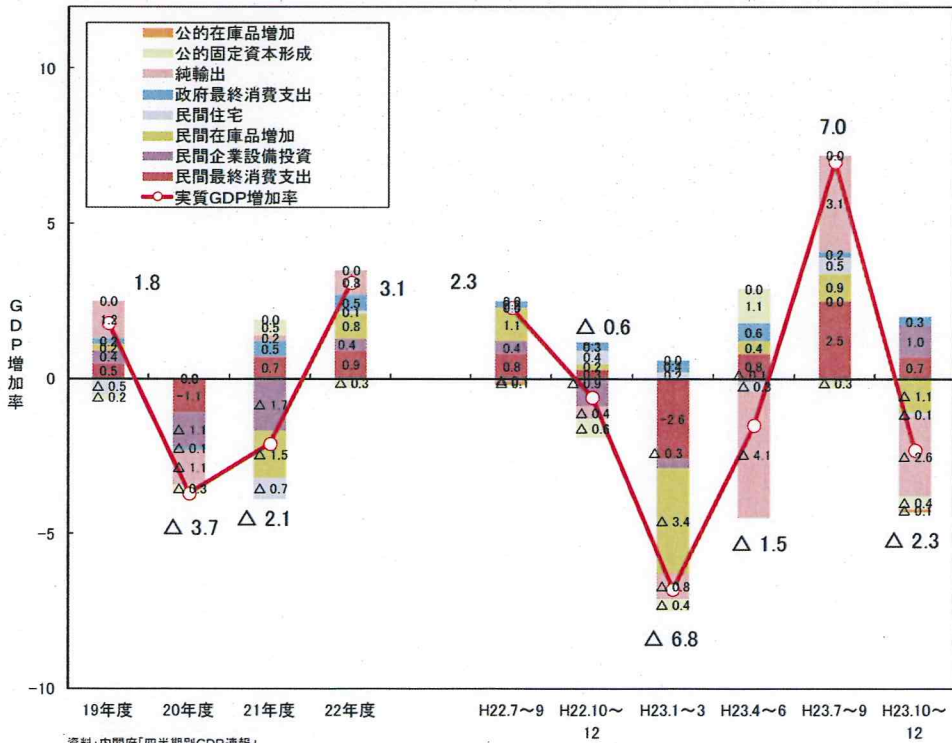
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(買金支給する給与)	国内指企	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	前年同季比	前年同季比	(季)前年同季比	前年同季比	(季・%)	(季・倍)	前年同季比	前年同季比	前年同季比	期末値(円)	前年同季比	前年同季比
2007年度	0.8	▲1.0	1.2	▲3.8	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.0	▲0.3	2.3	0.3	12525.0	1.9	▲0.1
2008年度	▲2.9	▲4.2	▲17.6	▲13.1	▲16.4	▲4.1	▲12.7	16.8	4.1	0.8	▲0.9	3.1	1.2	8109.0	2.1	▲7.5
2009年度	1.1	▲6.4	▲24.3	▲20.4	▲17.1	▲25.2	▲8.8	▲2.8	5.2	0.5	▲1.6	▲5.3	▲1.6	9958.0	2.9	▲6.7
2011年2月	▲0.8	0.5	4.8	1.7	9.0	10.0	1.1	▲8.5	4.7	0.6	▲0.2	1.7	▲0.8	10624.1	2.4	5.2
3	▲3.1	▲7.5	▲13.6	1.0	▲2.3	12.0	▲16.2	▲9.3	4.7	0.6	▲0.7	2.0	▲0.7	9755.1	2.6	▲0.7
4	0.8	▲1.9	6.8	▲3.3	▲12.4	9.0	2.4	▲0.6	4.7	0.6	▲1.0	2.6	▲0.3	9849.7	2.7	▲1.1
5	▲0.4	▲2.5	6.9	3.0	▲10.3	12.4	5.8	9.7	4.6	0.6	▲0.7	2.2	▲0.2	9693.7	2.7	1.2
6	0.5	▲0.5	1.8	7.7	▲1.6	9.8	3.8	▲5.5	4.6	0.6	▲0.4	2.6	▲0.3	9816.1	2.9	2.2
7	0.9	0.8	1.0	▲8.2	▲3.4	9.9	1.1	5.1	4.6	0.6	▲0.4	2.9	0.1	9833.0	3.0	▲4.2
8	▲0.2	▲2.6	▲1.7	11.0	2.8	19.2	0.9	0.5	4.4	0.7	▲0.3	2.6	0.2	8955.2	2.7	0.5
9	0.8	▲3.6	▲5.6	▲8.2	2.3	12.2	▲1.9	▲10.2	4.2	0.7	▲0.3	2.4	0.2	8700.3	2.7	1.7
10	0.3	▲1.4	4.7	▲6.9	▲3.8	17.9	1.8	▲5.6	4.4	0.7	▲0.3	1.6	▲0.2	8988.4	2.8	2.7
11	▲0.4	▲2.5	0.6	14.8	▲4.5	11.5	▲1.7	3.9	4.5	0.7	▲0.2	1.6	▲0.2	8434.6	3.0	3.1
12	▲0.1	▲0.3	1.9	▲7.1	▲8.0	8.2	2.3	▲8.9	4.5	0.7	▲0.2	1.1	▲0.1	8455.4	3.2	1.2
2012年1月	▲0.1	▲1.2	▲3.5	3.4	▲9.3	9.9	0.9	▲2.6	4.6	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	8802.5	3.1	1.7
2月	1.8	0.2	▲0.8	4.8	▲2.7	9.5	▲1.6	10.4	4.5	0.8	0.3	0.6	0.1	9723.2	2.9	7.8

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は推定値)。
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注) 四半期別のデータは年率換算値